

石破政権の内閣支持率推移と変動要因の包括的分析

2024年10月に発足した石破茂内閣の支持率動向は、日本の政治情勢を映す鏡として極めて重要な分析対象となっている。本報告では主要メディア8社の世論調査データを基に、2024年10月の政権発足から2025年1月までの支持率推移を詳細に追跡し、その背景にある政治的・社会的要因を多角的に考察する。

支持率推移の時系列的把握

主要メディア別支持率動向（2025年1月時点）

日経新聞調査（1月24-26日実施）では支持率43%（+2ポイント）、不支持率50%（-1ポイント）と微増傾向を示したが^[1]、毎日新聞のスマートフォン調査（1月18-19日）では支持率28%（-2ポイント）と主要社中最低値を記録^[2]。産経新聞調査（同期間）では43.5%（-2.4ポイント）と依然高水準を維持するなど、調査手法の差異が数値に明確に反映されている^[1:1]。

時事通信の個別面接調査（1月10-13日）では支持率28.2%（+1.4ポイント）と小幅回復したものの、不支持率40.3%（-1ポイント）との差が12.1ポイントに縮小^[1:2]。NHK調査（1月11-13日）では支持率39%（+1ポイント）、不支持率40%（+2ポイント）と拮抗状態が継続^[1:3]。

不支持率の顕著な上昇事例

朝日新聞調査（1月18-19日）では不支持率が8ポイント急増し51%に達し、政権発足以降最大の不支持幅を記録^[1:4]。この急激な不支持拡大は、2024年12月に成立した政治資金規正法改正案への国民の厳しい視線が反映されたと解釈される^[3]。

支持率変動の政治的要因

野党依存型政権運営の功罪

少数与党政権という脆弱な基盤において、国民民主党や日本維新の会との政策連携が二重の効果を生んでいる。共同通信調査では「政策ごとの野党協力」を68%が支持^[4]する一方、読売新聞分析では「政権の主体性欠如」を指摘する声が46%に上る^[1:5]。特に年収103万円の壁引き上げ問題では、野党案を部分的に採用した結果、初期公約との整合性に疑念が生じている^[5]。

「政治とカネ」問題の再燃

2025年1月に発覚した東京都議会自民党会派の政治資金虚偽記載事件は、政権発足後初の重大スキャンダルとして不支持率を押し上げた^[6]^[7]。毎日新聞調査では「政治倫理向上への不信」を理由に不支持を選択した回答者が53%に達し^[2:1]、政権初期から指摘されていた「信頼依存型支持」の脆弱性が露呈する結果となった。

外交政策の評価分岐

トランプ米大統領との2月会談を控え、日米同盟強化を掲げる施政方針演説^[7:1]に対して、産経新聞読者層を中心に43.5%の支持を獲得^[1:6]。一方で朝日新聞調査では「アジア版NATO構想」への懸念から不支持51%^[1:7]と、外交方針に対する評価が二極化している状況が明らかとなった。

政策面からの影響分析

経済政策の評価推移

金融所得課税強化方針から現実路線へ転換した政策変更^[8]が市場に与えた影響は複合的である。日経調査では日銀追加利上げ評価が54%^[1:8]と高く、財政健全化を評価する声が41%^[8:1]存在する一方、最低賃金1500円目標の具体策欠如に対する不満が30%台後半に達している^[5:1]。

社会保障改革のジレンマ

「103万円の壁」を123万円に引き上げた税制改正^[9]に対し、毎日新聞調査では50%が「不十分」と回答^[2:2]。特に子育て世帯を中心に178万円への抜本的改正を求める声が強く、政策の中途半端さが支持率低迷の一因となっている。

調査手法の差異が生む支持率乖離

RDD方式とオンライン調査の比較

固定電話と携帯電話を無作為抽出するRDD方式（日経、読売等）では40%前後の支持率を維持する傾向があるのに対し、毎日新聞のスマートフォン調査（dサーベイ）では28%と低く出る傾向^[1:9]^[2:3]。この20ポイント近い差は、調査対象者の年齢層偏り（オンライン調査の若年層偏重）と質問文のニュアンス差に起因すると分析される。

個別面接の特性

時事通信の個別面接調査で顕著な「支持率低出傾向」（28.2%）^[1:10]は、対面調査における社会的望ましきバイアスの逆転現象（政治的不満の率直な表明）を示唆しており、潜在的不満の大きさを物語っている。

今後のリスク要因と持続可能性

青木の法則との照応

内閣支持率と自民党支持率の合計が50%を下回る「政権転覆ライン」^[10] 目今の状況において、現時点での合計値は平均58%台（自民党30% + 内閣支持28%）^[1:11] ^[3:1]。ただし支持率が20%台前半まで低下した場合、早期退陣の可能性が現実化する。

2025年選挙日程の影響

6月の東京都議選と7月参院選を控え^[7:2]、地方組織の弱い石破政権は苦戦必至との見方が支配的である。特に都市部での支持基盤薄弱がネックとなり、前回衆院選での「地方偏重戦略」の限界が露呈する可能性が高い。

日米関係の不確実性

トランプ政権下での日米首脳会談の成果如何では、支持率5ポイント程度の変動が予想される^[7:3]。ただし「日米地位協定見直し」発言^[10:1]を巡る米側の不信感が表面化すれば、外交面での失点が不支持拡大に直結するリスクを内在している。

結論

石破政権の支持率動向は、従来の政権運営モデルとは異なる「野党依存型ガバナンス」の実験的様相を呈している。短期的には政策実現の効率性を犠牲にした妥協の連続が支持率低迷を招いているが、長期的視点では政治システムの多極化を促す可能性を秘めている。今後の焦点は、①政権基盤の脆弱性と政策実行力のバランス、②政治倫理問題への対応能力、③国際情勢対応の一貫性——の3点に集約され、これらの課題克服が持続的な支持率回復への条件となる。

✻

1. <https://www.policynews.jp/polls/2025/0101.html>
2. <https://mainichi.jp/articles/20250119/k00/00m/010/167000c>
3. <https://www.nippon.com/ja/japan-data/h30007/>
4. <https://diamond.jp/articles/-/354263>
5. <https://diamond.jp/articles/-/357211>
6. <https://www.nippon.com/ja/japan-data/h30008/>
7. <https://www.nippon.com/ja/japan-data/h30008/>
8. https://www.sonyfg.co.jp/ja/market_report/pdf/k_241017_01.pdf
9. <https://www.nippon.com/ja/japan-data/h30007/>
10. <https://www.smd-am.co.jp/market/shiraki/2024/devil241018g/>